

令和3年度

那珂市予算説明書

総務部財政課

## 令和3年度那珂市一般会計予算説明書

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、また感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

政府は、国・地方の債務残高がGDPの2倍を超えて膨らむ見込みであるなど、引き続き厳しい状況にある中で、「経済あつての財政」の考えの下、二度とデフレに戻ることがないように、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出、歳入両面から経済・財政一体改革を推進することとしている。

こうした中、国の「令和3年度予算編成の基本方針」(令和2年12月8日閣議決定)によれば、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくよう重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、感染症拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、民需主導の成長軌道に戻していくとしている。

これらの基本的考え方に基づいた予算編成においては、国の財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進すると同時に、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

また、地方財政については、人づくり革命の実現やデジタル化、地方創生、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源の総額については、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とした対策を講じるとしている。

こうした状況の下、令和3年度の那珂市予算は、歳入では、根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクを孕むものの量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所のJT-60SAの稼働による固定資産税の増により増収が見込まれる。

また、歳出では、「那珂ビジョン「可能性への挑戦」」に位置付けた事業の推進や市民から特に要望の高い市道の改良・補修、市街化区域の整備などの社会基盤整備をとおり、那珂市の活力促進を図る必要がある一方で、増加の一途をたどっている扶助費や公債費、公共施設の老朽化への対応など、将来的にも厳しい財政状況を見据えた中、徹底した経費の節減と事務事業の見直しを進め、財源の効率的な配分に努めた結果、前年度と同程度の予算編成となった。

その結果、一般会計については前年度比2.4%減の203億1,000万円、特別会計については、国民健康保険特別会計(事業勘定)が前年度比0.8%増の52億円、公園墓地事業特別会計が前年度比2.4%増の1,300万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が前年度比3.6%増の48億7,000万円、後期高齢者医療特別会計が前年度比16.2%増の7億9,000万円、加えて新たに那珂地方公平委員会特別会計が前年度比皆増の70万円となった。

一般会計の歳入では、市税については、JT-60SAの稼働による固定資産税の増収が見込まれることから、前年度比1.4%増の72億7,603万円を見込んだ。

地方譲与税については、国の地方財政対策等により、前年度比32.8%減の1億8,513万5千円を見込んだ。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の状況を考慮し、それぞれ前年度比4.6%減の2,550万8千円、62.0%増の2,376万8千円を見込んだ。

地方消費税交付金については、現行制度により見積り、前年度比0.9%減の10億9,700万8千円を見込んだ。

地方交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率が5.1%ではあるが、固定資産税の増収が見込まれることから、前年度同額の32億20万円を見込んだ。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金の増などにより、前年度比1.7%増の28億469万9千円を見込んだ。

県支出金については、選挙費委託金の増などにより、前年度比3.4%増の16億5,821万6千円を見込んだ。

市債については、前年度比6.8%減の18億9,208万7千円を見込み、四中学区コミュニティセンター整備事業に2億1,700万円、総合保健福祉センター管理事業に2,660万円、土地改良基盤整備事業に730万円、道路改良舗装事業に1億450万円、道路維持補修事業に8,740万円、橋りょう長寿命化修繕事業に1,330万円、菅谷市毛線街路整備事業に6,230万円、下菅谷地区まちづくり事業に2,450万円、菅谷飯田線道路整備事業に850万円、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に4,050万円、消防団車両整備事業に2,170万円、常備消防通信管理事業に1,760万円、消防施設管理事業に440万円、菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業に940万円、小学校施設整備事業に2,250万円、かわまちづくり支援制度活用事業に2,170万円の発行を予定している。このうち、四中学区コミュニティセンター整備事業、道路改良舗装事業、下菅谷地区まちづくり事業、菅谷飯田線道路整備事業、菅谷市毛線街路整備事業の内2,180万円、菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業には、通常の地方債よりも有利な合併特例債を3億8,570万円充当している。また、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債に11億9,938万7千円、災害援護資金貸付金債に350万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金から3億円、減債基金から3億円、公共施設整備基金から1億円、森林環境譲与基金から409万7千円などを見込み、前年度比45.6%減の7億989万9千円となった。

歳出では、人件費が職員数の減及び人事院勧告による期末手当の支給率の減等により前年度比1.0%減の45億9,540万5千円、物件費は防災設備整備事業の終了に伴う皆減などにより前年度比1.4%減の30億1,987万4千円となった。

維持補修費は、道路維持補修事業や橋りょう長寿命化修繕事業の増により前年度比10.3%増の3億5,173万2千円となった。

扶助費は、民間保育所等児童入所事業や障害福祉サービス給付事業の見込増などにより、前年度比1.4%増の47億6,910万7千円、補助費等は、下水道事業会計に対する負担金及び補助金の減、後期高齢者医療費負担金を繰出金に見直したことなどにより、前年度比18.7%減の23億4,122万2千円となった。

公債費については、償還元金の増により、前年度比5.9%増の20億6,294万9千円となった。

普通建設事業費については、事業の効果、優先度及び緊急度を検討して事業の選択を行った結果、前年度比35.7%減の12億4,525万1千円となった。主な内訳としては、道路改良舗装事業が2億7,285万7千円、四中学区コミュニティセンター整備事業が2億3,035万1千円、菅谷市毛線街路整備事業が1億2,400万円、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)が1億2,130万円、浄化槽設置補助事業が7,671万円、下菅谷地区まちづくり事業が6,510万円、土地改良基盤整備事業が5,814万3千円、冠水対策推進事業が3,978万5千円などとなった。

繰出金については、国民健康保険特別会計が減となる一方、介護保険特別会計(保険事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、後期高齢者医療費が増となったため前年度比46.9%増の18億4,536万円となった。

なお、令和3年度那珂市一般会計歳入歳出予算の詳細は、次のとおりである。

# I 歳入

## 1. 市税 72億7,603万円(前年度比 1.4%増) (P13~P14)

### (1) 市民税 30億3,544万3千円(0.8%増) (P13)

#### ① 個人市民税

現年課税分で26億9,260万9千円(0.1%減)、滞納繰越分で1,653万1千円(25.1%減)を計上した。

#### ② 法人市民税

現年課税分で3億2,371万6千円(11.1%増)、滞納繰越分で258万7千円(267.0%増)を計上した。

### (2) 固定資産税 33億6,595万8千円(1.8%増) (P13)

#### ① 純固定資産税

土地及び家屋は評価替えにより減、償却資産は量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所のJT-60SAの稼働による増収が見込まれることにより増となった。現年課税分は、土地が9億6,310万2千円(1.3%減)、家屋が13億6,629万2千円(5.0%減)、償却資産が10億161万1千円(17.0%増)で総額33億3,100万5千円(1.9%増)を計上した。滞納繰越分は2,852万円(3.7%減)を計上した。

#### ② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産及び県有資産に係る交付金として643万3千円(0.2%減)を計上した。

### (3) 軽自動車税 1億9,072万円(4.2%増) (P13~P14)

登録台数等の動向を考慮して、環境性能割分で883万4千円(39.3%増)、現年課税分で1億7,913万9千円(3.3%増)、滞納繰越分で274万7千円(14.7%減)を計上した。

### (4) 市たばこ税 3億7,662万9千円(4.7%増) (P14)

過去5年間の売上本数の平均伸び率を考慮して、3億7,662万9千円(4.7%増)を計上した。

### (5) 都市計画税 3億728万円(3.2%減) (P14)

土地、家屋ともに評価替えに伴う減収が見込まれることにより、現年課税分は、土地が1億4,040万円(0.8%減)、家屋が1億6,416万6千円(5.1%減)で総額3億456万6千円(3.1%減)を計上した。滞納繰越分は271万4千円(7.4%減)を計上した。

## 2. 地方譲与税 1億8,513万5千円(32.8%減) (P15)

### (1) 地方揮発油譲与税 4,416万7千円(35.3%減) (P15)

地方道路譲与税法の一部改正により、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとなり、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。

地方揮発油税の収入額に相当する額が、都道府県・指定市(58/100)及び市町村(42/100)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

**(2)自動車重量譲与税 1億3,391万円(33.2%減) (P15)**

自動車重量譲与税法の一部改正により、平成21年度から自動車重量譲与税の使途制限を廃止した。また、譲与割合については、平成22年4月1日から当分の間、1000分の422としている。

自動車重量税の収入額の1000分の422に相当する額が市町村に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

**(3)森林環境譲与税 705万8千円(6.3%増) (P15)**

森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する視点から創設された。森林環境税は令和6年度から年額1,000円が課税される。

譲与割合は譲与額400億円中市町村に対して20分の17に相当する額が譲与され、その10分の5が私有林人工林面積で、10分の2が林業就業者数で、10分の3が人口で按分され譲与される。県全体に占める当市の割合を本県への総譲与見込額に乗じて算出し計上した。

**3. 利子割交付金 456万9千円(25.8%減) (P15)**

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、利子割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成29年度～令和元年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和3年度利子割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

**4. 配当割交付金 2,550万8千円(4.6%減) (P15)**

一定の上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、配当割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成29年度～令和元年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和3年度配当割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

**5. 株式等譲渡所得割交付金 2,376万8千円(62.0%増) (P15)**

一定の上場株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割について、株式等譲渡所得割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成29年度～令和元年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和3年度株式等譲渡所得割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

## 6. 法人事業税交付金 6,097万3千円(91.7%増) (P15～P16)

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、都道府県の法人事業税額収入金の100分の7.7(市町村分の法人住民税法人税割の引下げ相当分)が市町村に対して交付される。県の法人事業税額の収入額に交付率を乗じたものを、県内市町村の法人税割額で按分して那珂市分を算出し計上した。

## 7. 地方消費税交付金 10億9,700万8千円(0.9%減) (P16)

地方消費税は、当面の措置として国が課税し県に払い込んでおり、徴収取扱費等の清算後、2分の1に相当する額が市町村に対して交付される。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1%から1.7%に引き上げられた。引き上げ分の地方消費税に係る分については、全額社会保障財源化されることから、その全額を市町村の国勢調査人口で按分して交付される。また、引上げ前分については、その2分の1は市町村の国勢調査人口で、残りの2分の1は市町村の事業所従業者数で按分される。なお、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1.7%から2.2%(軽減税率が適用される品目の場合は1.76%)に引き上げられた。本年度については、県全体に占める当市の割合を令和3年度地方消費税交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

## 8. ゴルフ場利用税交付金 142万3千円(11.0%減) (P16)

ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付される。前年度の決算見込額等を考慮して計上した。

## 9. 環境性能割交付金 3,017万6千円(0.4%減) (P16)

自動車税環境性能割収入額の44.65%に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付される。令和元年10月に自動車取得税に代わり、自動車環境性能割が創設されたことに伴い創設された。前年度の決算見込額及び地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

## 10. 地方特例交付金 1億1,521万円(100.8%増) (P16)

### (1) 地方特例交付金 1億1,520万9千円(100.8%増) (P16)

個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が個人住民税減収補填特例交付金として交付される。加えて令和元年10月から令和2年9月までの消費税率引き上げにあわせた自家用自動車の環境性能割の税率を1%軽減する特例措置が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税の対応として、6月延長され令和3年3月までとされたところである。当該減収分は地方特例交付金において、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として交付される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

**(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1千円(皆増) (P16)**

新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度限りの措置として固定資産税及び都市計画税の軽減措置及び特例措置が拡充される。これらの措置に伴う減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により交付されるものである。具体的な算定方法について明らかになっていないことから、形式予算で計上した。

**11. 地方交付税 32億20万円(前年同) (P17)**

普通地方交付税は30億円(前年同)、特別地方交付税は2億円(前年同)を見込んだ。普通地方交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。特別交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。また、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税については、地方税法の規定による地方税の減収補てん額から算出して見込んだ。

なお、令和3年度の国の地方交付税の総額は17兆4,385億円となっており、前年度に比べ8,503億円(5.1%)の増額となっている。

**12. 交通安全対策特別交付金 620万7千円(8.2%減) (P17)**

交通反則金を財源として、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。前年度の決算見込額を考慮して計上した。

**13. 分担金及び負担金 1億7,447万2千円(22.8%減) (P17)**

総務費負担金で、茨城県派遣職員負担金520万円(皆増)、民生費負担金で、老人保護措置費負担金1,431万2千円(6.7%増)、市立保育所児童運営費徴収金1,942万7千円(40.5%減)、民間保育所児童運営費徴収金8,291万3千円(29.2%減)、一時保育サービス費徴収金120万円(11.1%増)、学童保育費徴収金4,202万1千円(0.0%増)等を計上した。

**14. 使用料及び手数料 1億5,568万2千円(2.1%減) (P17~P19)**

**(1) 使用料 1億2,178万8千円(2.4%減) (P17~P18)**

総務使用料で、瓜連支所使用料634万5千円(0.8%減)、土木使用料で、市営住宅使用料6,962万円(0.8%増)、教育使用料で、中央公民館使用料184万1千円(12.9%減)、総合公園使用料1,181万円(0.5%減)等を計上した。

**(2) 手数料 3,389万4千円(0.8%減) (P18~P19)**

総務手数料で、戸籍全部個人事項証明・戸籍謄抄本証明手数料429万3千円(0.6%減)、除籍全部個人事項証明・除原謄抄本証明手数料416万2千円(0.9%減)、住民票の写し手数料806万7千円(0.9%減)、印鑑証明手数料653万8千円(2.2%減)、衛生手数料で、狂犬病予防注射済票等手数料108万1千円(5.3%減)、土木手数料で、開発許可申請等手数料170万円(5.6%減)等を計上した。

## 15. 国庫支出金 28億469万9千円(1.7%増) (P19～P21)

### (1) 国庫負担金 23億5,277万4千円(0.6%増) (P19～P20)

民生費国庫負担金で、特別障害者手当等負担金1,677万円(2.6%増)、障害福祉サービス給付事業負担金5億1,190万円(3.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金1億700万円(18.9%増)、生活困窮者自立支援事業負担金1,592万6千円(20.0%増)、民間保育所児童運営費負担金5億9,598万円(4.6%増)、児童手当関係負担金5億4,696万円(4.7%減)、児童扶養手当負担金6,180万円(2.4%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金4,922万5千円(1.2%減)、生活保護費負担金3億9,579万1千円(2.3%減)等を計上した。

### (2) 国庫補助金 4億3,876万6千円(8.2%増) (P20～P21)

総務費国庫補助金で、地方創生推進交付金3,457万3千円(4.6%増)、民生費国庫補助金で、地域子ども・子育て支援事業補助金5,602万6千円(1.7%増)、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進交付金2,208万円(115.7%増)、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金(狭あい道路)3,700万円(0.8%増)、社会資本整備総合交付金(いい那珂サイクルプロジェクト)1,008万9千円(皆増)、社会資本整備総合交付金(菅谷市毛線)4,950万円(125.0%増)、社会資本整備総合交付金(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)4,950万円(200.0%増)、社会資本整備総合交付金(菅谷飯田線道路整備事業)1,100万円(皆増)等を計上した。

### (3) 委託金 1,315万9千円(6.0%増) (P21)

総務費委託金で、中長期在留者住居地届出等事務委託金20万6千円(前年同)、民生費委託金で、基礎年金等事務委託金1,101万7千円(8.8%増)、土木費委託金で、樋管等操作委託料169万円(7.7%減)等を計上した。

## 16. 県支出金 16億5,821万6千円(3.4%増) (P22～P25)

### (1) 県負担金 10億2,023万3千円(1.9%増) (P22)

民生費県負担金で、障害福祉サービス給付事業負担金2億5,587万円(3.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金5,350万円(18.9%増)、民間保育所児童運営費負担金2億8,896万8千円(2.1%増)、児童手当関係負担金1億1,952万円(4.7%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金1億6,114万9千円(2.1%減)、後期高齢者医療制度の保険基盤安定負担金1億810万8千円(11.0%増)等を計上した。

### (2) 県補助金 4億9,930万5千円(1.2%増) (P22～P24)

総務費県補助金で、新市町村づくり支援事業補助金4,632万2千円(7.3%減)、民生費県補助金で、地域生活支援事業補助金2,893万5千円(83.9%増)、重度訪問介護等給付事業補助金3,408万円(87.2%増)、医療福祉医療費補助金1億4,772万5千円(0.3%減)、地域子ども・子育て支援事業補助金5,602万6千円(1.7%増)、多子世帯保育料軽減事業補助金1,162万円(4.2%減)、衛生費県補助金で、合併処理浄化槽設置整備事業補助金1,428万円(87.0%増)、農林水産業補助金で、多面的機能支払交付金3,021万6千円(22.5%増)を計上したほか、電源立地地域対策補助金3,150万円(前年同)、原子力地域振興事業補助金2,800万円(前年同)等を計上した。

(3) 委託金 1億3,867万8千円(26.6%増) (P24~P25)

総務費委託金で、県民税徴収事務委託金8,679万8千円(0.4%増)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金2,407万4千円(皆増)、茨城県知事選挙費委託金2,129万6千円(皆増)、経済センサス活動調査委託金229万3千円(1,360.5%増)等を計上した。

17. 財産収入 1億5,348万9千円(1,475.4%増) (P25~P26)

(1) 財産運用収入 848万6円(12.9%減) (P25)

財産貸付収入750万6千円(10.9%減)、利子及び配当金98万円(25.6%減)を計上した。

(2) 財産売却収入 1億4,500万3千円(3,624,975.0%増) (P25~P26)

上菅谷駅北側市有地売却に伴う土地売却収入1億4,500万円(14,499,900.0%増)外、形式予算を計上した。

18. 寄付金 6,000万3千円(50.0%増) (P26)

前年度決算見込額を踏まえ、ふるさとづくり寄付金6,000万円(50.0%増)等を計上した。

19. 繰入金 7億989万9千円(45.6%減) (P26)

財源不足を補うため、財政調整基金から3億円(40.0%減)、減債基金から3億円(前年同)、公共施設整備基金から1億円(68.8%減)、を計上し、森林環境の維持に充てるため森林環境譲与基金から409万7千円(皆増)を計上した。また、他会計繰入金として、公園墓地事業特別会計から580万円(5.5%増)等を計上した。

20. 繰越金 2億5,000万円(前年同) (P26)

前年度の決算見込額を考慮して計上した。

21. 諸収入 4億2,524万6千円(12.2%減) (P26~P29)

(1) 延滞金加算金及び過料 1,400万1千円(12.5%減) (P26~P27)

諸税延滞金等を計上した。

(2) 市預金利子 2万円(前年同) (P27)

市の歳計現金に係る預金利子を計上した。

(3) 貸付金元利収入 1,745万8千円(6.3%増) (P27)

高額療養費貸付金元金400万円(全年同)、自治金融資金預託元金1,200万円(9.1%増)等を計上した。

(4) 雑入 3億9,376万7千円(12.8%減) (P27~P29)

小学校給食費徴収金1億3,546万1千円(0.5%増)、中学校給食費徴収金7,858万7千円(0.1%増)、高額療養費返納金3,700万円(前年同)、可燃ごみ指定袋代等3,487万円(前年同)、スポーツ教室参加料1,764万2千円(15.7%増)等を計上した。

22. 市 債 18億9,208万7千円(6.8%減) (P29)

総務債で、四中学区コミュニティセンター整備事業債(合併特例事業)2億1,700万円(皆増)、民生債で、災害援護資金貸付金債350万円(前年同)、衛生債で、保健センター空調設備改修事業債2,660万円(2.3%増)、農林水産業債で、農業生産基盤整備事業債730万円(40.7%減)、土木債で、市道整備事業債(合併特例事業)1億450万円(8.5%増)、市道安全対策事業債8,740万円(62.5%増)、橋りょう長寿命化修繕事業債1,330万円(8.3%減)、菅谷市毛線街路整備事業債4,050万円(125.0%増)、下菅谷地区まちづくり市道整備事業債(合併特例事業)2,450万円(77.3%減)、菅谷飯田線道路整備事業債(合併特例事業)850万円(皆増)、下菅谷地区街路整備事業債4,050万円(皆増)、菅谷市毛線街路整備事業債(合併特例事業)2,180万円、消防債で、消防団車両整備事業債2,170万円(皆増)、いばらき消防指令センターコンピュータ関係更新事業債1,760万円(28.5%増)、耐震性防火水槽設置事業債440万円(皆増)、教育債で、菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業債(合併特例事業)940万円(皆増)、小学校施設整備事業債(プール解体)2,250万円(52.3%減)、かわまちづくり施設整備事業債2,170万円(48.0%減)を計上したほか、地方交付税の不足に対処するための臨時財政対策債(赤字地方債)11億9,938万7千円(94.0%増)を計上した。

なお、令和3年度の国の地方債計画における総額は13兆6,372億円となり、前年度に比べて1兆9,037億円(16.2%)の増となっている。

## Ⅱ 歳 出

### 1. 議会費 1億9,805万2千円(前年度比 6.0%減) (P30～P31)

#### (1) 議会費 1億9,805万2千円(6.0%減) (P30～P31)

##### ① 議会費 1億9,805万2千円(6.0%減) (P30～P31)

議員人件費に1億3,551万円、議会事務局の職員人件費に4,403万8千円、会議録作成委託料など議会運営費に1,359万1千円、議員研修事業に370万9千円等を計上した。

### 2. 総務費 28億4,172万8千円(6.8%増) (P32～P65)

#### (1) 総務管理費 23億4,295万9千円(6.8%増) (P32～P55)

##### ① 一般管理費 10億7,434万6千円(3.7%減) (P32～P35)

市長及び副市長の人件費に3,085万7千円、秘書広聴課、政策企画課、総務課、財政課、市民協働課、防災課、会計課及び再任用職員、会計年度任用職員の職員人件費に10億793万7千円、住民に配布する文書の郵送料など文書管理事業に1,061万3千円、政治倫理確立のため必要な事項の調査、審査等を行う政治倫理審査会事業に22万4千円、行政処分等に対して審査請求が提出された際の諮問機関を設置する行政不服審査会事業に12万8千円等を計上した。

##### ② 秘書広報広聴費 2,617万5千円(20.8%減) (P35～P37)

市長交際費や県市長会負担金など秘書広聴事務費に520万円、広報なかの印刷製本費など広報事業に676万2千円、那珂ふるさと大使設置事業に69万1千円、市シティプロモーション指針に基づく効果的な情報発信を推進するシティプロモーション推進事業に1,025万円等を計上した。

##### ③ 財政管理費 1,264万円(1.2%増) (P37～P38)

予算書及び決算書の印刷製本費や補助金等審議会委員に対する報償金など財政事務費に197万8千円、財務会計システム等の利用料など財務会計システム管理事業に1,066万2千円を計上した。

##### ④ 会計管理費 408万3千円(40.0%増) (P38)

口座振替事務処理手数料や口座振替を迅速に金融機関へ依頼するための口座振替集中サービス経費など会計事務費に408万3千円を計上した。

##### ⑤ 財産管理費 3億1,107万8千円(34.3%増) (P38～P40)

公用車の燃料費や借上料、市有地の除草委託料などに加えて、上菅谷駅北側市有地の土壌処分を行う財産管理事務費に2億2,430万7千円、電話料や電話交換業務委託料、印刷機借上料など管財事務費に1,577万5千円、本庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料など庁舎管理事業に7,049万6千円等を計上した。

##### ⑥ 企画費 3億5,115万2千円(6.8%減) (P40～P45)

住民基本台帳や税務などの業務系システム管理事業に1億600万7千円、イントラネットシステム保守管理や各ソフトウェアの更新に係る経費、電算機器の購入費などの情報系システム管理事業に1億395万4千円、日常生活の交通手段に不便をきたしている方の地域公共交通として実施するデマンド交通運行事業に3,564万4千円、子育て世帯等の定住促進を図るため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するいい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業に2,400万円、移住定住にかかる窓口相談業務、移住体験ツアー、テレワーク・サテライトオフィスを推進するいい那珂暮らし促進事業に2,726万8千円、運転免許を自主返納した市民に対しひまわりタクシーの特別利用券を交付する運転免許自主返納等支援事業に69万3千円、三大都市圏等都会の

住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらおう地域おこし協力隊の支援を行う、いい那珂協力隊推進事業に1,863万4千円、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組みを総合的・計画的に進め、サイクルツーリズム等を推進するいい那珂サイクルプロジェクト推進事業に146万3千円、那珂インター周辺開発の検討を含めた市の発展の可能性や強みを活かした地域活性化の検討を行う活力あふれるまちづくり検討事業に837万8千円等を計上した。

⑦コミュニティ費 4億3,679万5千円(102.5%増) (P45~P50)

自治会及び地区まちづくり委員会の活動に対し財政的な支援を行い協働のまちづくりを推進する市民自治組織支援事業に1億782万1千円、市民自治組織や市民活動団体の情報交換の場の確保及び市民活動等における相談窓口の開設や情報提供を行う市民活動支援センター運営事業に380万円、四中学区にコミュニティセンターを整備するために実施設計及び用地買収等を行う四中学区コミュニティセンター整備事業に2億3,035万1千円等を計上した。

また、各コミュニティセンターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料などのふれあいセンターごだい管理事業に698万5千円、ふれあいセンターよこばり管理事業に806万5千円、ふれあいセンターよしの管理事業に780万円、らぼーる管理事業に4,112万8千円等を計上した。

⑧男女共同参画推進費 43万8千円(0.2%減) (P50~P51)

男女共同参画社会の実現のため、市男女共同参画プランに基づく啓発事業や女性団体に対する補助金など、男女共同参画推進事業に43万8千円を計上した。

⑨国際・市民交流費 255万2千円(86.1%減) (P51)

姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を行う国際交流推進事業に232万3千円、秋田県横手市との交流活動の支援等を行う友好都市交流事業に22万9千円を計上した。

⑩交通安全対策費 306万9千円(4.8%減) (P51)

交通安全教室開催や交通事故防止の啓発活動を行う交通安全推進事業に201万9千円、那珂地区交通安全協会などに対して補助を行う各種団体補助事業に105万円を計上した。

⑪原子力対策費 920万4千円(174.5%増) (P51~P53)

原子力防災資機材等の保管管理及び広域避難計画策定に係る事業を行う原子力防災事務費に735万3千円、原子力施設の見学会等を行う原子力広報調査対策事業に151万8千円等を計上した。

⑫支所費 4,456万8千円(62.0%減) (P53~P54)

瓜連支所の職員人件費に2,312万9千円、支所庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など支所庁舎管理事業に2,131万4千円等を計上した。

⑬財政調整基金費 925万9千円(42.4%減) (P54)

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金などへ積み立てを行う基金積立事業に925万9千円を計上した。

⑭諸費 5,760万円(20.8%増) (P54~P55)

自治会に対し、防犯灯の設置及びLED化更新費用を補助するなどの防犯事業に602万9千円、市税等の過誤納に対する還付金として1,800万円、ふるさとづくり寄付に対し謝礼品を贈るふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業に2,963万8千円等を計上した。

(2) 徴税費 2億9,342万9千円(8.0%増) (P55~P58)

① 税務総務費 2億607万1千円(0.4%減) (P55~P56)

税務課及び収納課の職員人件費に2億339万6千円、地方税共同機構負担金など税務総務事務費に249万7千円等を計上した。

② 賦課徴収費 8,735万8千円(34.8%増) (P56~P58)

課税に必要な地籍図加除修正委託料など賦課事務費に2,050万1千円、茨城租税債権管理機構負担金など徴収事務費に1,750万9千円、令和6年度固定資産税評価替に向けた土地・家屋の異動処理及び価格形成要因資料等の収集整理を行う固定資産課税台帳整備事業に4,934万8

千円を計上した。

**(3) 戸籍住民基本台帳費 1億2,610万8千円(13.6%減) (P58~P60)**

① 戸籍住民基本台帳費 1億2,598万7千円(13.6%減) (P58~P60)

市民課の職員人件費に9,225万3千円、事務機器保守点検手数料や戸籍システムの保守料及び賃借料など戸籍住民基本台帳事務費に1,130万7千円、社会保障・税番号制度に伴い個人番号カードの交付等を行う個人番号カード交付等事業に1,580万3千円、個人番号カードを活用してコンビニで証明書等を発行する証明書コンビニ交付事業に662万4千円を計上した。

② 一般旅券発給費 12万1千円(2.5%増) (P60)

旅券申請の受付と交付を行う旅券事務費に12万1千円を計上した。

**(4) 選挙費 5,824万7千円(507.4%増) (P60~P63)**

① 選挙管理委員会費 939万2千円(0.0%増) (P60~P61)

選挙管理委員会事務局の職員人件費に900万円、選挙管理委員設置事業に27万6千円等を計上した。

② 選挙啓発費 19万9千円(前年同) (P61)

選挙啓発用の消耗品費など選挙啓発事業に19万9千円を計上した。

③ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 2,539万5千円(皆増) (P61~P62)

令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に2,539万5千円を計上した。

④ 茨城県知事選挙費 2,326万1千円(皆増) (P62)

令和3年9月25日任期満了に伴う茨城県知事選挙費に2,326万1千円を計上した。

**(5) 統計調査費 1,036万3千円(62.2%減) (P63~P64)**

① 統計調査総務費 798万3千円(1.6%減) (P63)

政策企画課情報政策グループ(統計調査担当)の職員人件費に756万1千円、市統計調査員会に対して補助を行う団体補助事業に29万円等を計上した。

② 各種統計調査費 238万円(87.7%減) (P63~P64)

常住人口調査費に3万1千円、学校基本調査費に1万5千円、経済センサス活動調査費に233万4千円を計上した。

**(6) 監査委員費 1,035万5千円(6.7%減) (P64~P65)**

① 監査委員費 1,035万5千円(6.7%減) (P64~P65)

監査委員事務局の職員人件費に954万1千円、監査委員設置事業に81万4千円を計上した。

**(7) 災害復旧費 26万7千円(43.7%減) (P65)**

① 過年度災害復旧費 26万7千円(43.7%減) (P65)

東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し住民の不安解消に努める原子力被害対策事業に26万7千円を計上した。

### 3. 民生費 77億542万1千円(1.5%増)

(P65～P84)

#### (1) 社会福祉費 43億1,517万2千円(2.8%増) (P65～P74)

##### ① 社会福祉総務費 8億3,812万3千円(0.6%増) (P65～P68)

社会福祉課、こども課、介護長寿課、保険課及びこども発達相談センターの職員人件費に3億5,814万9千円、市連合民生委員児童委員協議会や市社会福祉協議会などに対して補助を行う各種団体補助事業に6,586万8千円、国民健康保険特別会計繰出金に3億9,052万3千円、被災した市民に対し災害援護資金の貸付を行う災害援護資金貸付事業に350万円、高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの福祉における相談及び支援を包括的に実施するための総合相談窓口を設置する包括的支援体制整備事業に1,676万2千円等を計上した。

##### ② 高齢福祉費 1億1,720万4千円(0.9%減) (P68～P69)

市単位高齢者クラブや市シルバー人材センターなどに対して補助を行う各種団体補助事業に1,003万3千円、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置する老人保護措置事業に8,393万2千円、地区敬老行事の開催補助等を行う敬老事業に1,495万9千円、ひとり暮らし高齢者や虚弱な高齢者のみの世帯に消防本部へ通報するシステムを設置するひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業に359万9千円等を計上した。

##### ③ 障害福祉費 14億6,843万1千円(7.7%増) (P69～P72)

精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(20歳以上)又は障がい児(20歳未満)に手当を支給する特別障害者手当支給事業に2,236万1千円、障がい者(児)が地域で生活できるようサービスの給付を行う障害福祉サービス給付事業に13億656万6千円、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した生活できるよう支援を行う地域生活支援事業に1億1,365万4千円、虐待防止や早期発見、虐待を受けた障がい者の迅速な保護、養護者に対する支援をする障害者虐待防止対策事業に18万3千円、障がいを理由とする差別に関する相談や紛争防止等を図る障がい者差別相談室設置のため障害者差別解消推進事業に404万4千円、指定難病者の経済的負担を軽減するため手当を支給する難病患者福祉手当支給事業に630万円、日常生活で介護を必要とする在宅の心身障がい者(児)の介護者に手当を支給する在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業に790万円等を計上した。

##### ④ 国民年金費 106万円(255.7%増) (P72)

国民年金の諸届受付等の事務を行う国民年金事務費に106万円を計上した。

##### ⑤ 後期高齢者医療費 7億5,756万4千円(3.0%増) (P72～P73)

75歳以上の後期高齢者の療養給付費を負担する後期高齢者医療費に5億6,667万9千円、後期高齢者医療特別会計繰出金に1億4,627万1千円等を、加えて新たに後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する高齢者健康づくり推進事業に544万9千円を計上した。

##### ⑥ 医療福祉費 3億8,656万8千円(0.4%減) (P73)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障がい者等の医療費の一部を助成する医療福祉扶助事業に3億7,574万8千円等を計上した。

##### ⑦ 高額療養費貸付金 400万円(前年同) (P73)

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、後に支払われる高額療養費の9割を限度として貸付を行う高額療養費貸付事業に400万円を計上した。

##### ⑧ 介護保険費 7億4,188万6千円(1.5%減) (P74)

介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金に7億4,188万5千円等を計上した。

##### ⑨ 出産費資金貸付金 33万6千円(前年同) (P74)

出産費用の支払いが困難な者に貸付を行う出産費資金貸付事業に33万6千円を計上した。

なお、出産育児一時金は平成21年10月から医療機関に対して原則として直接支払うこととされており、ほとんどの場合は出産費用から出産育児一時金相当額を控除して医療機関に支払うこと

になっている。しかし、医療機関において出産費用の支払いを求められたことにより貸付の希望があった場合に対応するため、引き続き出産費資金貸付事業を実施する。

**(2) 児童福祉費 27億8,003万6千円(0.0%増) (P74~P83)**

① 児童福祉総務費 1億1,529万4千円(18.1%増) (P74~P77)

就労等により昼間保護者のいない児童等の安全確保と育成指導を行う学童保育事業に8,726万4千円、母子・父子自立支援員を配置し、求職活動などの相談及び指導を行う母子・父子自立支援事業に252万4千円、父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給し、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上を図る遺児等学資金支給事業に168万円、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子又はその者の監護すべき児童、またDV等により保護の必要な母子を入所させて、これらの者を保護するとともにこれらの者の自立の促進のためにその生活を支援する児童入所施設措置事業に446万1千円等を、加えて新たに、保育所、学童保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品及び備品の購入を行い、民間保育施設等の感染症対策に係る経費を補助する保育所等感染症対策事業に1,302万2千円、8年生(中学校2年生)を対象としたライフプラン教育と少子化対策として結婚相談やふれあいパーティーを開催するライフデザインサポート事業に263万9千円を計上した。

② 児童措置費 24億1,385万4千円(0.7%減) (P77~P78)

中学校修了前までの児童生徒を養育している保護者等に対し児童手当を支給する児童手当支給事業に7億8,600万円、子ども・子育て支援新制度に基づき要保育児童等の保育・教育を民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)で実施する民間保育所等児童入所事業に13億1,725万円、民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)における保育体制の充実を図るために支援を行う民間保育所等支援事業に6,509万4千円、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父母や養育者に手当を支給する児童扶養手当支給事業に1億8,560万3千円、特定教育・保育給付の対象外である幼児期の教育及び保育を行う施設等の利用に関する給付を実施する子育てのための施設等利用給付事業に2,497万8千円等を、加えて新たに、民間の認定こども園におけるトイレ改修を補助するとともに、新たな保育施設の整備に向けたプロポーザルによる事業実施者を選定する民間保育所等整備事業に637万9千円を、産休育休に伴い不足する保育士を一時的に確保する民間保育施設が代替の保育士の派遣を受けることに要した経費の一部を補助する保育士就労支援事業に900万円を計上した。

③ 保育所費 2億4,874万円(0.3%増) (P78~P82)

保育所の職員人件費に1億9,618万5千円、乳幼児等に対する賄材料費など菅谷保育所運営事業に3,621万8千円、子育て相談や親子の遊び、フレンドリー保育等を通して子育て支援拠点の充実を図る子育て支援センター事業に543万1千円等を計上した。

④ 発達相談センター費 214万8千円(8.7%減) (P82)

発達が気になる子と悩みや不安を抱えるその保護者、また、関係者への支援のため、相談及び療育等を行うこども発達相談センター運営事業に214万8千円を計上した。

**(3) 生活保護費 6億1,021万3千円(1.6%減) (P83~P84)**

① 生活保護総務費 7,849万1千円(3.7%増) (P83~P84)

社会福祉課生活福祉グループ(生活保護担当)の職員人件費に4,857万8千円、生活保護電算システム等の保守手数料や借上料など生活保護総務事務費に748万円、生活困窮者に対する自立支援事業の実施や住居確保給付金を支給する生活困窮者自立支援事業に2,243万3千円を計上した。

② 扶助費 5億3,172万2千円(2.3%減) (P84)

生活に現に困窮している人に対し、生活扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費等を支給する生活保護扶助費に5億3,172万2千円を計上した。

## 4. 衛生費 13億3,458万6千円(5.5%増) (P84~P93)

### (1) 保健衛生費 7億297万円(7.7%増) (P84~P92)

#### ① 保健衛生総務費 3億2,322万4千円(5.4%増) (P84~P86)

健康推進課及び環境課の職員人件費に2億3,167万円、日曜日、祝日及び年末年始等における軽症の急病患者の医療を確保する休日診療委託事業に402万円、重症患者を休日及び夜間においても受け入れる医療体制を確保する救急医療二次病院制運営事業に508万6千円、総合保健福祉センターの指定管理委託料や空調設備の改修など総合保健福祉センター管理事業に7,614万5千円等を計上した。

#### ② 予防費 1億9,497万3千円(4.7%減) (P86~P89)

感染症の発生やまん延を防ぐため、定期予防接種に加え妊娠を希望する女性及びその夫に対する風しんワクチン等の費用の一部助成を行う予防接種事業に1億2,925万9千円、妊婦及び乳幼児の疾病予防と異常の早期発見のため妊婦健診及び乳幼児健診の実施に加え産後の健康状態確認のため産婦健診等を実施する母子健康診査・健康相談事業に4,328万6千円、不妊治療費助成事業に412万5千円、風しんの患者数増加により令和4年3月末までの時限措置として風しん抗体検査及び予防接種を行う緊急風しん抗体検査等事業に958万円、母子保健コーディネーター及び子育てコンシェルジュを配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランの策定や医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う子育て世代包括支援センター事業に270万2千円を計上した。

#### ③ 健康増進事業費 5,256万1千円(5.6%増) (P89~P90)

健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療につなげるための生活習慣病予防健診等の基本健診、歯周病健診等を行う各種健診事業に625万2千円、肺がん、大腸がん等の5大がんの検診に関する受診率向上施策等を行うがん検診推進事業に4,531万7千円等を計上した。

#### ④ 環境衛生費 1億3,221万2千円(44.1%増) (P90~P92)

家庭用小型合併処理浄化槽の設置者、単独浄化槽を撤去する者及び敷地内処理装置を設置する者に補助を行う浄化槽設置補助事業に7,723万6千円、那珂聖苑の指定管理委託料や施設の修繕など聖苑管理事業に4,892万4千円、スズメバチ等の害虫駆除、駆除費補助を行う衛生害虫等対策事業に85万5千円等を計上した。

### (2) 清掃費 6億3,161万6千円(3.1%増) (P92~P93)

#### ① 清掃総務費 5億1,122万2千円(0.8%増) (P92~P93)

指定袋の作成や生ごみ処理機器の購入者に補助を行うごみ啓発等推進事業に1,801万6千円、大宮地方環境整備組合負担金に4億9,269万8千円等を計上した。

#### ② 一般廃棄物処理費 1億2,039万4千円(14.2%増) (P93)

一般家庭から排出されるごみの収集及び運搬を行う家庭系可燃ごみ収集事業に1億1,748万円、不法投棄廃棄物撤去事業に291万4千円を計上した。

## 5. 農林水産業費 7億7,274万5千円(1.6%減) (P93~P103)

### (1) 農業費 7億6,845万3千円(2.1%減) (P93~P103)

#### ① 農業委員会費 2,196万6千円(3.8%減) (P93~P94)

農業委員設置事業に1,925万9千円、農業委員会の運営に要する経費として農業委員会事務

費に111万7千円、農業委員と農地利用最適化推進委員等で遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反防止対策をする遊休農地対策事業に77万4千円、農地の地目、所有者等を正確に把握し、農地・農政事務の情報化を推進する農地情報管理システム事業に70万4千円等を計上した。

②農業総務費 1億6,036万9千円(3.5%増) (P94~P95)

農政課及び農業委員会事務局の職員人件費に1億6,011万2千円等を計上した。

③農業振興費 65,414万円(2.6%増) (P95~P99)

茨城北農業共済事務組合負担金など農業振興事務費に2,048万3千円、認定農業者が経営改善に取り組むための支援及び、新たに認定新規就農者の経営支援を行う担い手育成支援事業に1,527万5千円、水稲における病害虫の共同防除や農作物の被害防止のためイノシシ捕獲等を行う農産物被害防除事業に659万7千円、加工品開発に取り組む農業者の支援や販売促進等を行う6次産業化推進事業に99万3千円、静峰ふるさと公園の休憩施設及び農産物等のPRの場であるしどりの里管理事業に559万6千円等を計上した。

④畜産業費 64万7千円(92.0%増) (P99)

家畜伝染病の検査や予防注射を実施して、家畜伝染病等の発生を防ぐ畜産振興事業に64万7千円を計上した。

⑤農地費 1億4,768万6千円(9.0%減) (P99~P101)

茨城県土地改良事業団体連合会等への負担金のほか土地改良事業を推進する土地改良推進事業に4,918万1千円、国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金及び補助金など那珂川沿岸農業水利事業に1,198万6千円、土地改良区、水利組合事業に対して補助を行う土地改良補助事業に1,032万5千円、農道、排水路、溜池など農業用施設の整備を行い、農業生産性の向上及び農業構造の改善を図る土地改良基盤整備事業に5,814万3千円等を計上した。

⑥地籍調査費 2,244万2千円(5.7%減) (P101~P102)

地籍の明確化を図るため木崎地区地籍調査事業に2,228万7千円等を計上した。

⑦集落排水整備費 2億8,410万8千円(2.8%減) (P102)

下水道事業会計における農業集落排水整備に対する負担金及び補助金に2億8,410万8千円を計上した。

⑧経営所得安定対策費 6,582万1千円(1.9%増) (P102~P103)

経営所得安定対策事務費に982万1千円、転作実施者への奨励費補助を行う経営所得安定対策奨励補助事業に5,600万円を計上した。

(2)林業費 429万2千円(2,170.9%増) (P103)

①林業費 429万2千円(2,170.9%増) (P103)

伐採跡地への人工造林に対する支援及び、緑の少年団(第三中学校)に対して補助を行うとともに、森林環境譲与税を活用し森林所有者への意向調査を行う林業振興事業に424万8千円等を計上した。

6. 商 工 費 2億3,613万2千円(10.8%減) (P103~P109)

(1)商工費 2億3,613万2千円(10.8%減) (P103~P109)

①商工総務費 8,918万1千円(3.4%増) (P103~P104)

商工観光課の職員人件費に8,899万4千円等を計上した。

②商工振興費 4,532万円(32.3%減) (P104~P106)

自治・振興金融制度利用者に対して保証料の助成と利子補給を行う中小企業振興対策事業に448万6千円、市商工会に対して補助を行う商工会補助事業に1,300万円、企業コーディネータ

一による企業支援や創業支援を行ういい那珂オフィス創業支援事業に1,129万6千円、事業者や農業団体、商工会が連携して地元の産業をPRする産業祭を支援する産業祭事業に210万円等を計上した。

③観光費 1億61万7千円(9.0%減) (P106～P109)

ひまわりをテーマに住民参加型のイベントを実施するなかひまわりフェスティバル事業に1,286万4千円、観光施設の適正な維持管理を行う静峰ふるさと公園管理事業に3,856万6千円、一の関溜池公園管理事業に1,135万7千円、日本のさくら100選にも選ばれている静峰ふるさと公園の魅力をイルミネーション設備やバーベキュー施設の整備等とおしてさらに向上させる静峰ふるさと公園魅力向上事業に2,333万1千円等を計上した。

④消費者行政推進費 101万4千円(前年同) (P109)

消費者情報や知識の普及、専門相談員による消費者相談などを行う消費者行政推進事業に101万4千円を計上した。

## 7. 土木費 20億8,469万円(6.7%増) (P109～P119)

### (1) 道路橋りょう費 9億3,038万4千円(4.4%増) (P109～P113)

①道路橋りょう総務費 2億5,086万7千円(1.5%増) (P109～P111)

土木課及び建築課の職員人件費に2億4,753万4千円等を計上した。

②道路維持費 3億2,061万5千円(9.9%増) (P111～P112)

市道の維持補修を行い、危険防止を図る道路維持補修事業に1億9,422万3千円、路面清掃、路肩除草及び側溝の清掃を行う道路維持清掃事業に7,366万4千円、市道の維持管理に必要な道路台帳や図画作成及び調査測量を行う道路管理事業に3,487万円、安心安全な交通環境を確保する交通安全施設整備事業に1,442万2千円等を計上した。

③道路新設改良費 3億1,264万2千円(0.7%増) (P112～P113)

市道に認定している道路を対象に、自動車、自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備を行う道路改良舗装事業に2億7,285万7千円、市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで市民の安心安全な生活環境を守る冠水対策推進事業に3,978万5千円を計上した。

④橋りょう維持費 4,626万円(12.1%増) (P113)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事等を行う橋りょう長寿命化修繕事業に4,626万円を計上した。

### (2) 河川費 396万7千円(0.6%増) (P113～P114)

①河川総務費 125万2千円(1.9%増) (P113～P114)

那珂川及び久慈川の樋管操作を行う河川総務事務費に125万2千円を計上した。

②河川維持費 271万5千円(前年同) (P114)

排水ポンプの修繕等を行う河川維持事業に271万5千円を計上した。

### (3) 都市計画費 10億9,811万2千円(7.6%増) (P114～P118)

①都市計画総務費 1億1,817万円(4.2%減) (P114～P117)

都市計画課の職員人件費に7,412万6千円、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を促進させるために耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロック塀等除去に対して補助を行う木造住宅・ブロック塀等耐震化推進事業に340万円、空き家の実態調査やリフォーム助成等を行う空き家等対策事業に108万1千円、人口減少や高齢化社会に対応することを目的に、居住や都市機能の緩やかな誘導を図り、コンパクトで持続可能な集約型都市形成を推進するため立地適正化計画を策定

する立地適正化計画策定事業に1,120万5千円、大規模盛土造成地について精密地盤調査・安定性評価を実施する宅地耐震化推進事業に1,760万円等を計上した。

②まちづくり事業費 6,510万円(49.0%減) (P117)

良好な市街地の形成に向けた整備を行うため、下菅谷地区まちづくり事業に6,510万円を計上した。

③街路整備費 2億6,530万円(189.6%増) (P117)

市街化区域東部の外郭道路として機能強化を図る菅谷市毛線街路整備事業に1億2,400万円、市街化区域の交通網の整備として下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に1億2,130万円を、加えて新たに那珂ICと国道118号線を結ぶ菅谷飯田線の4車線化整備に向けた菅谷飯田線道路整備事業に2,000万円を計上した。

④下水道整備費 6億589万2千円(4.8%減) (P117)

下水道事業会計に対する負担金に6億589万2千円を計上した。

⑤公園事業費 4,365万円(5.6%増) (P118)

都市公園等の緑化管理及び公園内の施設の維持管理を行う公園管理事業に4,365万円を計上した。

(4)住宅費 5,222万7千円(36.2%増) (P118~P119)

①住宅管理費 5,222万7千円(36.2%増) (P118~P119)

市営住宅の維持管理を行う市営住宅管理事業に2,752万1千円、市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を行う市営住宅長寿命化事業に2,470万6千円を計上した。

## 8. 消 防 費 10億2,645万3千円(25.9%減) (P119~P127)

(1) 消 防 費 10億2,645万3千円(25.9%減) (P119~P127)

①常備消防費 9億461万7千円(0.5%減) (P119~P123)

消防本部の職員人件費に8億2,600万2千円、消防本部の管理運営を行う常備消防総務管理事業に2,533万8千円、災害通報の受信や出動指令等の消防指令業務を県内20消防本部33市町村において共同で行う常備消防通信管理事業に3,318万2千円、常備消防東署管理事業に1,123万6千円、常備消防西署管理事業に490万6千円等を計上した。

②非常備消防費 3,732万8千円(7.6%増) (P123~P124)

消防団設置事業に3,599万1千円、消防団員の消防ポンプ操法及び放水技術の向上を図るポンプ操法大会出場事業に133万7千円を計上した。

③消防施設費 5,250万8千円(26.9%減) (P124~P125)

消防団詰所、防火水槽及び消防自動車の維持管理を行う消防施設管理事業に1,499万9千円、消火栓設置事業に1,567万5千円を、加えて新たに消防団車両の更新を行う消防団車両整備事業に2,183万4千円を計上した。

④水防費 14万1千円(前年同) (P125)

河川増水時の警戒出場及び久慈川水系5市村による水防訓練を行う水防訓練・警戒出場事業に8万円、水防倉庫の維持管理を行う水防施設管理事業に6万1千円を計上した。

⑤災害対策費 3,185万9千円(91.4%減) (P125~P127)

災害時等における市民への通信手段確保のために防災無線を適切に維持管理する防災無線管理事業に1,498万5千円、自主防災組織の運営及び防災士資格取得の経費の一部を補助する自主防災組織育成事業に173万1千円、防災資機材及び非常食を整備する避難所整備事業に283万9千円等を計上した。

## 9. 教育費 19億9,723万4千円(26.4%減)

(P127～P163)

### (1) 教育総務費 4億971万6千円(6.7%増) (P127～P132)

#### ① 教育委員会費 198万5千円(0.2%増) (P127)

教育委員設置事業に179万7千円等を計上した。

#### ② 事務局費 2億1,923万9千円(24.4%減) (P127～P129)

教育長人件費に1,269万3千円、学校教育課の職員人件費に1億8,819万3千円、事務局事務費に1,835万3千円を計上した。

#### ③ 教育指導費 1億8,849万2千円(104.9%増) (P129～P132)

幼稚園、小中学校に外国人の英語指導助手を配置する外国語指導助手設置事業に4,613万4千円、教育委員会派遣職員負担金に3,650万円、教育相談員及び適応指導教室カウンセラーの報酬など教育支援センター設置事業に329万2千円、小中学校における義務教育9年間を連続した期間と捉え、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する小中一貫教育推進事業に114万8千円、心身の発達において障害などのある園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置する学習指導員等配置事業に8,459万7千円等に加え新たに、学校における教職員の働き方についてシステムを導入し業務改善の取組みを行う校務支援システム整備事業に1,264万2千円を計上した。

### (2) 小学校費 2億6,152万9千円(57.0%減) (P132～P139)

#### ① 学校管理費 1億8,032万円(33.3%減) (P132～P137)

各小学校の電話料、児童及び教職員の健康検査委託料など小学校管理事務費に2,727万1千円、各小学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、小学校敷地借上料など小学校施設管理事業に7,014万9千円、老朽化した児童の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に1,065万6千円、小学校統合に伴い戸多地区及び本米崎地区においてスクールバスの運行を行うスクールバス運行事業に1,614万3千円、額田小学校のプール解体を行う小学校施設整備事業に2,566万3千円等を計上した。

#### ② 教育振興費 7,122万1千円(21.9%減) (P137～P139)

各小学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に298万円、経済的な理由によって就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に2,181万4千円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コンピューター管理事業に3,885万6千円等を計上した。

#### ③ 学校建築費 998万8千円(95.9%減) (P139)

菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業に998万8千円を計上した。

### (3) 中学校費 1億6,076万2千円(33.4%減) (P139～P145)

#### ① 学校管理費 1億564万1千円(40.5%減) (P139～P143)

各中学校の電話料、生徒及び教職員の健康検査委託料など中学校管理事務費に1,300万7千円、各中学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、中学校敷地借上料など中学校施設管理事業に6,125万2千円、老朽化した生徒の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に594万7千円等を計上した。

#### ② 教育振興費 5,181万円(11.8%減) (P143～P145)

各中学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に355万7千円、経済的な理由によって就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に2,131万円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コン

コンピューター管理事業に2,165万1千円等を計上した。

- ③学校建築費 331万1千円(36.3%減) (P145)

第一中学校武道場大規模改造事業に331万1千円を計上した。

**(4)幼稚園費 8,922万6千円(10.7%減) (P145~P148)**

- ①幼稚園費 8,922万6千円(9.8%減) (P145~P147)

幼稚園の職員人件費に7,628万4千円、園児への運動指導委託料や園外保育等で使用する自動車借上料などひまわり幼稚園運営事業費に772万1千円、ひまわり幼稚園の光熱水費や施設警備及び施設清掃委託料などひまわり幼稚園管理事業に430万9千円等を計上した。

**(5)社会教育費 3億6,813万9千円(7.6%減) (P148~P157)**

- ①社会教育総務費 1億8,070万9千円(21.8%減) (P148~P149)

生涯学習課の職員人件費に1億7,063万1千円、市PTA連絡協議会や市文化協会に対して補助を行う各種団体補助事業に447万5千円、成人式開催事業に255万3千円等を計上した。

- ②公民館費 6,092万6千円(30.9%増) (P149~P151)

中央公民館の職員人件費に2,564万9千円、中央公民館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など公民館施設管理事業に2,922万2千円、生涯学習のきっかけづくりとして初心者向けの教室と発表の場として公民館まつりを開催する学級講座開設事業に187万3千円等を計上した。

- ③青少年対策費 771万7千円(0.0%増) (P151~P153)

青少年相談員設置事業に504万円、青少年育成事業に72万3千円、青少年育成那珂市民会議や市子ども会育成連合会に対して補助を行う各種団体補助事業に112万円、郷土の歴史や自然について小学生が学ぶふるさと教室開設事業に83万4千円を計上した。

- ④歴史民俗資料館費 3,770万7千円(5.6%減) (P153~P154)

歴史民俗資料館の職員人件費に3,416万7千円、特別展開催事業に80万6千円等を計上した。

- ⑤文化財保護費 545万3千円(20.9%増) (P154~P155)

考古資料等の整理、復元、保存及び調査研究等を行う文化財保護対策事業に415万5千円、額田城跡整備事業に129万8千円を計上した。

- ⑥市史編さん費 57万円(63.6%減) (P155)

市史編さん委員設置事業に49万4千円、市史編さん事務費に7万6千円を計上した。

- ⑦図書館費 7,505万7千円(11.9%増) (P155~P156)

図書館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、施設管理及び緑化管理委託料など図書館管理事業に2,662万6千円、図書館システム賃借料、図書資料及び視聴覚資料購入費など図書館運営事業に4,801万円、子育て支援事業の一環として、ボランティアによる読み聞かせなどを実施するブックスタート事業に29万7千円等を計上した。

**(6)保健体育費 7億786万2千円(27.8%減) (P157~P163)**

- ①保健体育総務費 2,689万4千円(6.2%増) (P157~P158)

市民相互の親睦を図りながら健康体力づくりを推進するスポーツ教室開設事業に1,432万円、市体育協会に対して補助を行う団体補助事業に711万8千円等を計上した。

- ②学校給食共同調理場費 4億2,295万8千円(7.0%減) (P158~P160)

給食センターの職員人件費に1億1,633万9千円、燃料費、賄材料費、給食配送委託料など給食センター運営事業に2億8,032万7千円、学校給食センターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃委託料など給食センター施設管理事業に2,619万2千円等を計上した。

- ③体育施設費 6,750万3千円(79.6%減) (P160~P162)

総合公園を除く体育施設の維持管理を行う体育施設管理事業に1,529万4千円、那珂西大橋下流の那珂川河川敷を有効活用するため、多目的広場等の整備を行うかわまちづくり支援制度

活用事業に4,375万1千円に加えて、新たに、体育施設の長寿命化を図る個別施設計画を策定する体育施設個別施設計画策定事業に845万8千円を計上した。

④総合公園費 1億9,050万7千円(11.9%増) (P162～P163)

総合公園の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、緑化管理及びスポーツホール管理委託料など総合公園管理事業に1億7,135万2千円、総合公園運営事業に310万4千円、総合公園施設改修事業に1,144万円を計上し、加えて新たに、総合公園施設の長寿命化を図る個別施設計画を策定する総合公園個別施設計画策定事業に461万1千円を計上した。

## 10. 災害復旧費 4千円(前年同) (P163～P164)

(1)土木施設災害復旧費 4千円(前年同) (P163～P164)

①現年度災害 4千円(前年同) (P163～P164)

形式予算として単独災害復旧事業に4千円を計上した。

## 11. 公債費 20億6,295万円(5.9%増) (P164～P165)

(1)公債費 20億6,295万円(5.9%増) (P164～P165)

①元金 20億164万3千円(7.3%増) (P164)

起債償還元金に20億164万3千円を計上した。

②利子 6,130万6千円(24.8%減) (P164)

起債償還利子に6,030万6千円、一時借入金利子に100万円を計上した。

③公債諸費 1千円(前年同) (P164～P165)

形式予算として登録債の償還手数料など公債諸費に1千円を計上した。

## 12. 諸支出金 5千円(前年同) (P165～P166)

(1)普通財産取得費 3千円(前年同) (P165)

①土地取得費 3千円(前年同) (P165)

形式予算として普通財産取得事業に3千円を計上した。

(2)土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P165～P166)

①土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P165～P166)

形式予算として土地開発基金繰出金に1千円を計上した。

(3)償還金 1千円(前年同) (P166)

①償還金 1千円(前年同) (P166)

形式予算として国県負担金等返納金に1千円を計上した。

13. 予備費 5,000万円(150.0%増) (P166)

(1) 予備費 5,000万円(150.0%増) (P166)

① 予備費 5,000万円(150.0%増) (P166)

# 令和3年度 那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算説明書

令和3年度の那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べ4,000万円(0.8%)増の総額 52億円を計上した。

## I 歳 入

(P193～P196)

1. 国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、一般被保険者 10億1,393万5千円(1.5%増)で、医療給付費分 7億3,630万3千円(1.9%増)、後期高齢者支援金分 2億1,272万2千円(1.6%増)、介護納付金分 6,491万円(2.9%減)、退職被保険者等 2万8千円(92.3%減)で、医療給付費分 1万6千円(93.3%減)、後期高齢者支援金分 6千円(90.6%減)、介護納付金分 6千円(89.8%減)、総額で 10億1,396万3千円(1.5%増)を計上した。
2. 国庫支出金については、国民健康保険災害臨時特例補助金 1千円(前年同)を計上した。
3. 県支出金については、県負担金で、特定健康診査等負担金 1,655万6千円(9.7%増)、県補助金で、保険給付費等交付金 37億2,000万3千円(1.2%増)、総額で 37億3,655万9千円(1.2%増)を計上した。
4. 繰入金については、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 2億8,050万3千円(1.9%減)、職員給与費等繰入金 6,353万3千円(20.2%増)、財政安定化支援事業繰入金 1,552万7千円(11.0%増)、出産育児一時金繰入金 896万円(前年同)、その他繰入金 2,200万円(56.0%減)、総額で 3億9,052万3千円(5.2%減)を計上した。また、歳入の不足を補うため、支払準備基金繰入金 3,593万3千円(4.3%増)を計上した。
5. その他の歳入については、使用料及び手数料で、督促手数料 80万円(前年同)、諸収入で、延滞金や第三者納付金など 2,221万1千円(前年同)等を計上した。

## II 歳 出

(P197～P208)

1. 総務費については、国保事業に要する人件費及び事務費、県国保団体連合会に対する負担金、市国保運営協議会の設置に要する経費、趣旨普及費に、6,976万1千円(18.2%増)を計上した。
2. 保険給付費については、過去の医療費の実績及び被保険者数等の推移を考慮して算出し、療養諸費で、一般被保険者分 31億9,549万7千円(0.7%増)、退職被保険者等分 60万円(71.4%減)、審査支払手数料 1,142万3千円(7.2%減)、高額療養費で、一般被保険者分 4億4,685万円(9.1%増)、退職被保険者等分 20万円(75.0%減)、一般被保険者高額介護合算療養費 50万円(前年同)、退職被保険者等高額介護合算療養費 5万円(前年同)、移送費で、一般被保険者分 10万円(前年同)、退職被保険者等分 5万円(前年同)、出産育児諸費で、出産育児一時金 1,344万円(前年同)、葬祭諸費で、葬祭費475万円(前年同)等、総額で 36億7,446万8千円(1.6%増)を計上した。

3. 国民健康保険事業費納付金については、療養給付費等に必要な財源として県が市町村ごとに決定し、市町村国保が納付するものとして医療給付費で一般被保険者分 8億9,575万5千円(2.0%減)、退職被保険者等分 1千円(前年同)、後期高齢者支援金等分で一般被保険者分 3億7,779万3千円(0.6%増)、退職被保険者等分 1千円(前年同)、介護納付金分 1億1,746万8千円(12.3%減)、総額で13億9,101万8千円(2.3%減)を計上した。
4. 共同事業拠出金については、退職者医療共同事業拠出金 2千円(前年同)を計上した。
5. 保健事業費については、被保険者の健康に対する意識の高揚を図るための保健衛生普及費 309万2千円(6.5%増)、40歳から74歳の被保険者を対象とする特定健康診査に要する経費として特定健康診査等事業費 5,166万9千円(4.1%増)、総額で 5,476万1千円(4.2%増)を計上した。
6. その他の歳出については、支払準備基金積立金 5万円(前年同)、諸支出金 580万1千円(28.0%増)、予備費 413万9千円(10.6%減)を計上した。

## 令和3年度 那珂市公園墓地事業特別会計予算説明書

令和3年度的那珂市公園墓地事業特別会計歳入歳出予算は、福ヶ平霊園・瓜連富士霊園の管理及び運営に要する経費を中心に、前年度に比べて、30万円(2.4%)増の総額 1,300万円を計上した。

1. 歳入については、墓地永代使用料 500万円(前年同)、墓地管理料 478万円(前年同)、繰越金 321万6千円(10.3%増)等を計上した。  
(P223)
2. 歳出については、総務費で、墓地の維持管理に要する経費として一般管理費 705万6千円(0.2%増)、一般会計繰出金 580万円(5.5%増)、予備費 14万4千円(8.3%減)を計上した。  
(P224～P225)

## 令和3年度 那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算説明書

令和3年度的那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べて、1億7,000万円(3.6%)増の総額 48億7,000万円を計上した。

### I 歳入 (P233～P236)

1. 介護保険料については、現年度分特別徴収保険料 9億6,562万5千円(2.4%増)、現年度分普通徴収保険料 7,624万2千円(0.3%増)、滞納繰越分 413万6千円(6.9%減)、総額で 10億4,600万3千円(2.2%増)を計上した。

2. 国庫支出金のうち、国庫負担金では、介護給付費負担金 8億1,007万2千円(3.8%増)、国庫補助金では、調整交付金 1億7,889万1千円(0.8%増)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 4,179万9千円(1.1%減)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,514万2千円等、総額で 10億7,372万円(3.8%増)を計上した。
3. 支払基金交付金については、介護給付費交付金 12億2,193万円(3.6%増)、地域支援事業交付金 3,394万1千円(1.0%減)、総額で 12億5,587万1千円(3.5%増)を計上した。
4. 県支出金のうち、県負担金については、介護給付費負担金 6億6,077万1千円(3.4%増)、県補助金については、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,090万円(1.1%減)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,571万4千円(1.0%減)等、総額で 6億9,738万7千円(3.2%増)を計上した。
5. 繰入金については、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 5億6,570万9千円(3.6%増)、職員給与費等繰入金 5,184万7千円(16.3%増)、介護給付費等準備基金繰入金 5,502万4千円(36.2%増)、事務費繰入金 3,517万1千円(3.6%増)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,090万円(1.1%減)等、総額で 7億9,690万9千円(5.9%増)を計上した。

## Ⅱ 歳 出

(P237～P247)

1. 総務費については、介護保険事業に要する人件費及び事務費、介護保険料の賦課費、介護認定審査会費、趣旨普及費として、1億687万円(10.6%増)を計上した。
2. 保険給付費については、介護サービスに係る費用として、介護サービス等諸費 44億1,363万4千円(4.1%増)、高額介護サービス等費 1億1,203万2千円(12.4%減)、総額で 45億2,566万6千円(3.6%増)を計上した。
3. 財政安定化基金拠出金については、2千円(前年同)を計上した。
4. 地域支援事業費については、地域における自立した生活を送るための支援等に要する費用として、包括的支援事業・任意事業費 1億494万4千円(1.4%減)、多様な事業主体による介護予防・生活支援サービスの提供に要する費用として、介護予防・生活支援サービス事業費 1億906万円(0.3%減)等、総額で 2億3,064万9千円(1.2%減)を計上した。
5. その他の歳出については、介護給付費準備基金積立金 300万円(299,900.0%増)、第1号被保険者保険料還付金 60万円(20.0%増)、予備費 321万1千円(9.1%増)等を計上した。

## 令和3年度 那珂市後期高齢者医療特別会計予算説明書

令和3年度の那珂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算は、前年度に比べて、1億1,000万円(16.2%)増の総額 7億9,000万円を計上した。

主たる業務は、全市町村が加入する都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収業務や窓口事務を行う。

1. 歳入については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、後期高齢者医療保険料 6億4,277万1千円(17.4%増)、一般会計繰入金 1億4,627万1千円(10.8%増)等を計上した。

(P263～P264)

2. 歳出については、広域連合納付金 7億8,706万6千円(16.2%増)等を計上した。

(P265～P266)

## 令和3年度 那珂地方公平委員会特別会計予算説明書

令和3年度の那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出予算は、総額 70万円(皆増)を計上した。

公平委員会とは地方公務員法第7条に基づき設置される行政委員会であり、委員会の審査を通じて職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために、地方公共団体の長その他の任命権者から独立した地位を有する機関である。那珂市、東海村、常陸大宮市、大宮地方環境整備組合で構成され、令和6年9月まで当市で会計を管理する。

主たる業務は、「職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。」、「職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をすること。」、「職員からの苦情相談を受け解決に向けた処理をすること。」、「その他法律に基づき定められている事務を行うこと。」である。

1. 歳入については構成市町村からの負担金 9万9千円(皆増)、繰越金 60万円(皆増)を計上した。

(P273)

2. 歳出については、総務管理費 60万円(皆増)、予備費10万円(皆増)を計上した。

(P274)

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

令和3年度一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっています。

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 640,053 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,336,060 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象 事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税交 付金 (社会保障財源 化分)	その他
民生費	高齢福祉費	122,548	579		19,761	10,692	91,516
	障害福祉費	1,530,842	1,079,978		103	133,562	317,199
	児童福祉費	2,577,031	1,685,814		161,716	224,840	504,661
	母子福祉費	191,024	65,500			16,666	108,858
	生活保護費	555,634	417,551		4,000	48,478	85,605
	その他	405,859	155,691		41,336	35,410	173,422
社会保険	社会保険費	1,692,682	357,888			147,682	1,187,112
衛生費	保健衛生費	16,093	70			1,404	14,619
	予防費	240,026	9,773		4,480	20,942	204,831
	その他	4,321	93			377	3,851
合 計		7,336,060	3,772,937		231,396	640,053	2,691,674

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療、及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のことです。

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費のことです。

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。